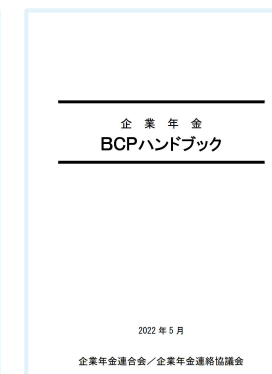
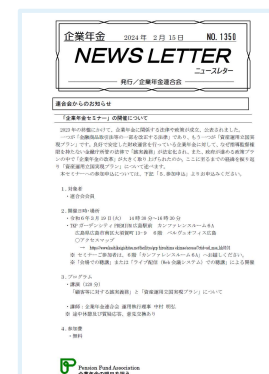


令和6年度 企業年金連合会の広報活動について

- ・ 企業年金連合会では、主に会員である企業年金(*)に対し、制度運営の支援や人材育成等を目的とする支援事業の展開を通じた広報活動を実施。
- ・ 令和5年度からは、非会員企業年金を対象に、連合会の会員支援事業を1年間無料でお試しいただける事業（会員支援サービスのトライアル利用）を展開しており、令和6年度も継続実施。

● 主な広報媒体

- Webサイト（毎日更新）
- 広報誌『企業年金』（年10回発行）
- ニュースレター（週2回配信）
- DCファイル（隔月配信）
- 企業年金セミナー等（年7回開催予定）
- ハンドブック等
- パンフレット
- 会員向けホームページの開設・運営サービス
（会員の情報開示・広報を支援）



(*) 令和6年2月末時点の会員数は1,214（トライアル利用会員40件を除く）
内訳は、確定給付企業年金:1,010（基金型:688、規約型:322）、企業型確定拠出年金:199、厚生年金基金:5

1. 企業年金連合会の通算企業年金等に関する広報活動

- ・ 企業年金の加入者等の老後資産形成を支援するため、企業年金制度間のポータビリティ(*1)を活用した企業年金連合会の通算企業年金(*2)への移換を促進する広報活動を実施。

① 特設ページ・広報用動画による広報活動

- 企業年金制度間のポータビリティの仕組みや連合会の通算企業年金の特徴などについて、キャラクターやキャッチコピーを用いて視覚的にわかりやすく解説する「通算企業年金特設ページ」を令和5年2月に公開。特設ページには、ドラマ形式で制度の重要なポイントを解説する動画を2本掲載。

② チラシ・二次元バーコードシール

- 特設ページや動画を多くの中途退職者にご覧いただくことを目的に、特設ページにリンクする二次元バーコードを掲載したチラシと二次元バーコードシールを企業年金事務局等に無償で配布。



(*1) 中途退職などにより加入していた企業年金の加入資格を喪失した場合、それまで企業年金で積み立てた資産を一時金として受け取らず、転職先の企業年金制度や企業年金連合会に移換することで、制度間で加入者期間や資産を通算することができる制度。
(*2) 企業年金連合会に資産を移換することで、将来、通算企業年金（保証期間付終身年金）を受け取ることができる。

2. 企業年金連合会の投資教育サービス

- ① 企業型確定拠出年金の実施事業主からの委託を受け、加入者等に対する投資教育を実施。
- ② 国民年金基金連合会からの委託を受け、iDeCoの加入者等に対する投資教育を実施。

① 企業型確定拠出年金の加入者等に対する投資教育

- 平成29年度より、継続投資教育の実施が難しい中小企業等の事業主を主な対象として、事業主から委託を受け、投資教育事業を実施。
- eラーニング、ライブ配信セミナー、企業への講師派遣の3つのサービスを提供中。
- 令和6年度のライブ配信セミナーは、年代別に計8回開催予定。投資教育の基本的なことを中心に、ライフプランなどの話にも触れて解説。



企業型DC向け投資教育のメニュー

eラーニング	ライブ配信 セミナー	講師派遣
--------	---------------	------

② iDeCoの加入者等に対する投資教育

- 令和3年度より、国民年金基金連合会からの委託を受け、iDeCo加入者向けの投資教育事業を実施。
- 「動画で学ぶiDeCo特設サイト」を開設し、eラーニング、ライブ配信セミナーの2つのサービスを提供中。
- 令和6年度はライブ配信セミナーを計3回実施予定。

